

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇 田 貞 二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重 松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 早 崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高	(百万円)	40,554	44,066	53,820
経常利益	(百万円)	6,250	6,905	8,059
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,143	4,223	5,177
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,340	4,523	5,210
純資産額	(百万円)	76,994	81,084	77,862
総資産額	(百万円)	103,358	111,736	105,130
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	83.46	81.22	103.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.5	72.6	74.1

回次		第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	28.88	26.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日～平成26年11月30日）におけるわが国経済は、政府による機動的な財政支出や日銀による金融緩和政策の継続により、緩やかな回復基調を辿っておりましたが、4月の消費税増税や夏場に続いた想定外の自然災害により、個人消費が大幅に落ち込み、海外におきましても欧州や新興国での景気の下振れ懸念や地政学的リスクの台頭等により、景況感は先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は主力事業である建機事業が全体を牽引し、売上高は440億66百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は67億46百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は69億5百万円（前年同期比10.5%増）となりました。ただ、四半期純利益は投資有価証券売却益の減少等により42億23百万円（前年同期比2.0%増）と微増に止まりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建機事業

建機事業の販売部門は、期初における消費税増税前の駆け込み需要や小型発電機その他の周辺機器の販路拡大に注力したことや資産機の入替に伴う売却が功を奏した結果、売上高は前年同期を上回りました。また賃貸部門におきましても政府予算執行の遅延や機械回りの人材不足という課題はありましたものの、全国的に展開された国土強靱化、防災・減災関連事業の捕捉に注力した結果、前年同期を上回る売上高を計上することができました。

その結果、建機事業全体の売上高は308億85百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は50億57百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

商事事業

商事事業は、遊戯関係設備のファイナンス案件の増加が他の分野での伸び悩みを補い、売上高は増加しましたが、競争激化により利益率は低下しました。

その結果、商事事業全体の売上高は102億23百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は4億32百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

不動産事業

不動産事業の賃貸部門は、過去数年にわたり新規物件の購入がなかったことにより、ほぼ横這いで推移しましたが、戸建分譲等の販売部門は前年同期を上回りました。

その結果、不動産事業全体の売上高は29億57百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は12億56百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ66億5百万円増加し、1,117億36百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加16億67百万円、受取手形及び売掛金の増加19億51百万円、有価証券の増加19億49百万円等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億84百万円増加し、306億52百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加22億56百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ32億21百万円増加し、810億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加29億23百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		52,021		13,821		15,329

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年8月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,958,400	519,584	
単元未満株式	普通株式 47,597		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,584	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権の数90個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪府大阪市西区江戸堀 一丁目3番20号	15,300		15,300	0.03
計		15,300		15,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている大阪監査法人は、平成26年7月1日付けで、新橋監査法人及びペガサス監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,157	25,824
受取手形及び売掛金	21,451	² 23,402
有価証券	2,999	4,949
商品	2,135	2,021
貯蔵品	50	39
その他	792	689
貸倒引当金	307	374
流動資産合計	51,279	56,552
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	7,746	8,229
賃貸不動産(純額)	32,145	31,798
土地	4,083	5,048
その他(純額)	2,942	2,671
有形固定資産合計	46,917	47,748
無形固定資産	472	421
投資その他の資産		
投資有価証券	5,565	6,104
その他	1,038	1,049
貸倒引当金	142	138
投資その他の資産合計	6,461	7,014
固定資産合計	53,851	55,184
資産合計	105,130	111,736
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,991	² 13,248
未払法人税等	1,970	1,219
賞与引当金	169	19
その他	4,392	5,282
流動負債合計	17,523	19,770
固定負債		
退職給付引当金	93	131
役員退職慰労引当金	972	937
その他	8,678	9,813
固定負債合計	9,744	10,882
負債合計	27,268	30,652

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	48,931	51,855
自己株式	15	16
株主資本合計	79,365	82,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	799
土地再評価差額金	2,003	2,003
その他の包括利益累計額合計	1,502	1,203
純資産合計	77,862	81,084
負債純資産合計	105,130	111,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	40,554	44,066
売上原価	29,630	32,415
割賦販売未実現利益繰入額	388	385
割賦販売未実現利益戻入額	304	378
売上総利益	10,840	11,644
販売費及び一般管理費	4,727	4,898
営業利益	6,113	6,746
営業外収益		
受取利息	60	61
受取配当金	72	60
為替差益	73	33
その他	75	78
営業外収益合計	282	233
営業外費用		
支払利息	68	74
遅延損害金	51	-
その他	25	0
営業外費用合計	145	74
経常利益	6,250	6,905
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	352	13
特別利益合計	356	14
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	6,605	6,918
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,712
法人税等調整額	7	17
法人税等合計	2,462	2,695
少数株主損益調整前四半期純利益	4,143	4,223
四半期純利益	4,143	4,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,143	4,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197	299
その他の包括利益合計	197	299
四半期包括利益	4,340	4,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,340	4,523

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
(株)リンク	688百万円	(株)リンク	832百万円
(株)ノースランド	15百万円	(株)ポジション	19百万円
医療法人社団泰晴会	10百万円	平川機工(株)	14百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	(株)ノースランド	13百万円
(株)エルガーハウス	4百万円	医療法人社団泰晴会	5百万円
その他 14社	15百万円	その他 7社	11百万円
計	739百万円	計	897百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	百万円	687百万円
支払手形	百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	2,410百万円	2,768百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	925	20.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月18日付で、大和証券㈱から公募による払込みを受け、平成25年7月4日付で、同じく大和証券㈱から第三者割当増資の払込みを受けました。また、第2四半期連結会計期間において、自己株式の処分を行いました。

この結果、資本金が16億12百万円、資本剰余金が22億86百万円増加、自己株式が5億38百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が138億21百万円、資本剰余金が166億27百万円、自己株式が13百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,300	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,743	9,948	2,862	40,554		40,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	28		81	81	
計	27,795	9,977	2,862	40,636	81	40,554
セグメント利益	4,374	518	1,220	6,113	0	6,113

(注) 1 セグメント利益の調整額 0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,885	10,223	2,957	44,066		44,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	19		96	96	
計	30,962	10,242	2,957	44,163	96	44,066
セグメント利益	5,057	432	1,256	6,746	0	6,746

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円46銭	81円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,143	4,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,143	4,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,639	52,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。